

名古屋大学生と海外留学

—全学教養科目「現代世界と学生生活」課題レポートから見えてきたもの—

名古屋大学留学生センター

岩 城 奈 巳

野 水 勉

要旨

近年、海外留学を目指す学生が減ってきている。このことは、派遣する日本人学生の拡大を目指している多くの大学にとって深刻に受け止めなければならない問題であり、どのように学生を増やして行くのかは、大きな課題の一つである。本稿は、本学に通う学部2年生271名を対象とした「全学教養科目」の1回の講義の中で提出させた海外留学に関するレポートを通じて傾向調査を行い、海外留学についての意識を探った。調査結果から、実際は留学をしたいと考える学生が半数以上を占め、多くの学生が留学には非常に興味を持っていることがわかった。その一方、留年したくない、就職が遅れる、などの理由を挙げ、行きたいが具体的な行動に踏み出せず、諦めている傾向が見られることも判明した。

キーワード

海外留学, 日本人学生派遣

1. はじめに

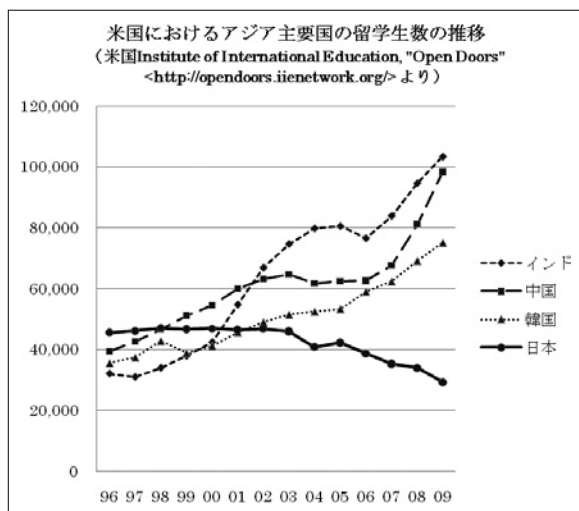
名古屋大学に受け入れている留学生数は、一時期停滞期もあったが、この2年間の中国政府「国家建設高水平大学公派研究生」の積極的な受入れも効を奏して、昨年11月時点で1,566名を数え、留学生数の全学生数に対する割合は9%を越え、その面で国際化が着実に進んできているように見える。一昨年に「留学生30万人計画」が政府によって打ち出され、この計画の一環として国際化を推し進める大学に重点的に予算支援をするという主旨で、昨年4月文部科学省は国際化拠点

整備事業（グローバル30）を募集し、初年度13大学の1大学として本学の事業計画が採択された。

グローバル30に採択されるための必要条件として、①留学生30万人計画に沿った留学生数増加計画、②英語による学部プログラム・大学院プログラムの新設、③外国人教員の増員計画、④短期留学（受入れおよび派遣）の拡大推進、⑤海外拠点事務所の開設等、が打ち出され、各大学はこれらに沿った具体的な計画を申請した。これまで、学生に対する大学の国際化というと、留学生受入れの面ばかり強調されたが、今回海外留学の拡大が明記されたことは、大学の国際化推進の重要な要素として注目される。

本学は、平成8（1996）年に短期交換留学受入れプログラム（NUPACE）を立ち上げ、学術交流協定および学生交流協定を締結した大学から半年または1年の短期留学受入れを推進してきており、現在年間80-90名の短期留学生を同プログラムで受け入れている。学生交流協定の多くは、派遣元大学で授業料を納めれば、派遣先大学での授業料負担を軽減する授業料相互不徴収規定を含んでおり、このスキームによる短期留学生の受入れが増えれば、その代わりに本学の学生は派遣先大学での授業料が免除され、経済的負担が軽減される。留学生センターでは、NUPACEの立ち上げの3年後から海外留学室を開設し、海外留学担当教員を配置して、この学生交流（交換）枠を活用した学生派遣を推進し、最近では年間約30名近くの学生を協定締結大学へ派遣している。また、一部の部局においても独自の学生交換プログラムが推進され、それらを合わせた交換留学のスキームに基づく学生派遣はほぼ50名に達している。

しかし、語学留学や研究留学、海外インターンシップ等を含めた海外留学の全体数は、海外留学室が開設



された5-6年は急速に伸びたが、この数年間は150名程度で横這い状態である。留学生の受入れが10%に達しようとしていることに比べて、学生数全体の約1%程度しか海外留学を経験していないレベルで横這いになっている現状は寂しい限りである。さらに心配なことに、この2年ほど海外留学の応募者が増えるどころか、減ってきている徴候が見られることである。他の国立大学の学生交流関係者と話をしても同様な声があり、全国的な傾向となっているようである。

図は、アジア主要国からの米国への留学者数の推移であるが、1997年まで4カ国でトップの留学生数だったが、この15年間、中国、インド、韓国から米国への留学者数が激増しているのに対して、日本はしばらく停滞した後、この10年間連続して減少傾向が続いている。この現象傾向は、米国のみならず、オーストラリア留学に関わる統計を出している AEI-AUSTRALIAN EDUCATION INTERNATIONAL の調査でも、全世界のオーストラリア留学生数が年々増加の一途を辿っているのに対し過去5年の期間において日本人留学生の数は2003年～2004年を頂点とし、その後2005年からは減少傾向になっていると指摘している。渡航先別日本人留学生数の推移として、対象国をアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスを調査したデータによると、2002年に126,181人だった学生数は、2005年には122,090人、2008年には101,127人、そして2009年には92,936人にまで落込んでいる (http://www.anokuni.com/contents/ryugaku_data/)。

中国は、この10年間の高等教育の急速な発展とさらに海外留学ブームが大きな追い風になっている。ま

た、韓国の場合は10年前の経済危機直後からソウル地区の大学を中心にした大学の国際化の取り組みが、結果として如実にあらわれているように思われる。とくに、米国の留学受入れの一般的な基準となっている TOEFL 550レベルの英語力を卒業要件に課す大学が急速に増加しており、さらに英語による学部講義を急増させた結果、大学生の英語力が飛躍的に向上し、そのことが海外留学増加に拍車をかけた模様である。振り返って日本を見てみると、この10年間大学の国際化が声高に叫ばれていた割に、日本人学生の英語力はあまり伸びておらず、結果として海外留学があまり進まず、むしろ明らかな減少傾向を示している。英語力だけでなく、様々な理由が考えられるが、まず本学学生の海外留学への意識を探ってみることが現状把握の出発点となろう。

2. 調査の目的

本来は、このような状況を正確に把握するために、学生に対する緻密なアンケート調査を実施し、丁寧に実態を解析すべきであるが、本調査は、報告者（短期留学部門）が“世界に目を開く”という講義課題（1回の講義）を依頼され、海外留学への問題意識について提出させたレポートに基づくものである。この講義は、全学教養科目「現代世界と学生生活」と題し、本学の学部2年生を対象に4年前に開始され、オムニバス形式で種々の学部から教員が講義を分担し、全学部から300名近くの受講者（1学年約2,000名の学生数の15%にあたる）を集めている講義である。報告者（短期留学部門）は、本学の活発な国際交流や留学生交流の現状を紹介した後、交換留学から帰国したばかりの学生に留学体験を語ってもらい、またそのすぐ後で、海外留学のための支援制度や条件などを紹介し、海外留学の魅力を伝えている。そして最後に、講義受講者全員に、「海外留学についてどう考えるか」という課題のレポート（A4、1枚程度、自由記述式）を提出することを指示した。

調査を行うことを前提としたものではなく、当初は報告者の参考として考えていたが、海外留学に二の足を踏む学生の問題意識がかなり記述されていることがわかり、傾向を分類して解析を試みることにした。今後の本格的な調査を進める上での、あくまでも予備調査的な報告として受け止めていただきたい。尚、調査

したレポートは、2007年6月に提出されたものを分類、解析した。

3. 調査の結果

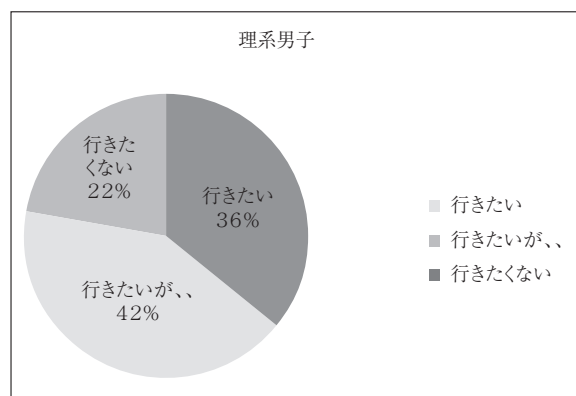
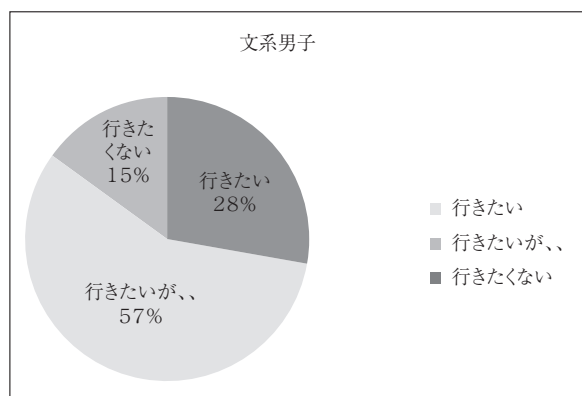
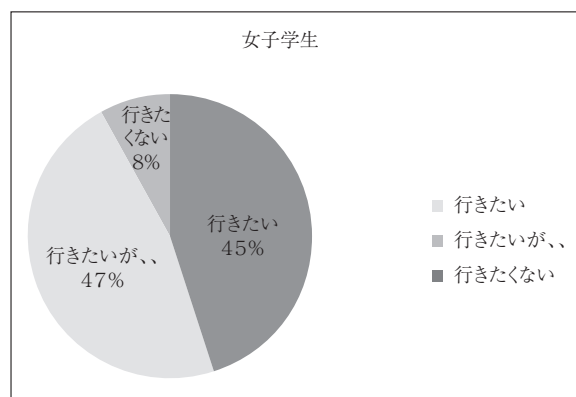
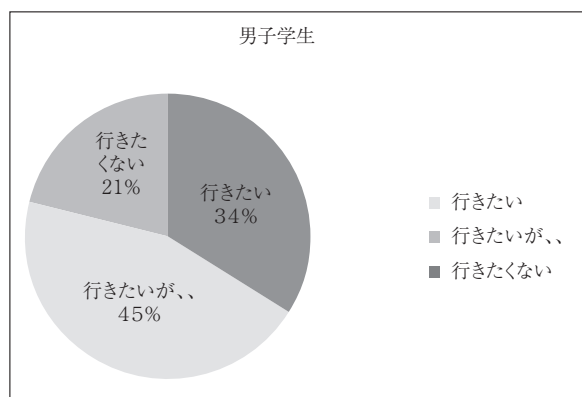
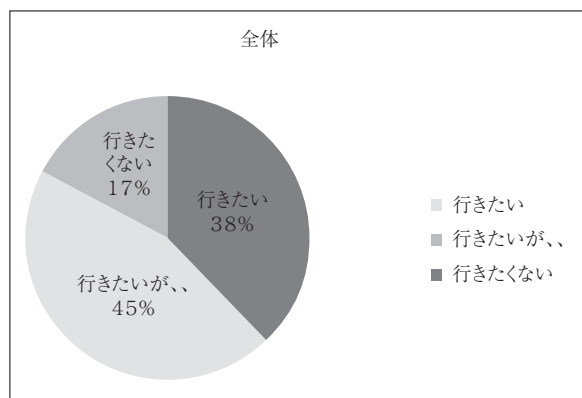
レポートを提出した学生の総数は271名で、内訳は男子183、女子88、そして男子理系144、男子文系39、女子理系39、女子文系49であった。

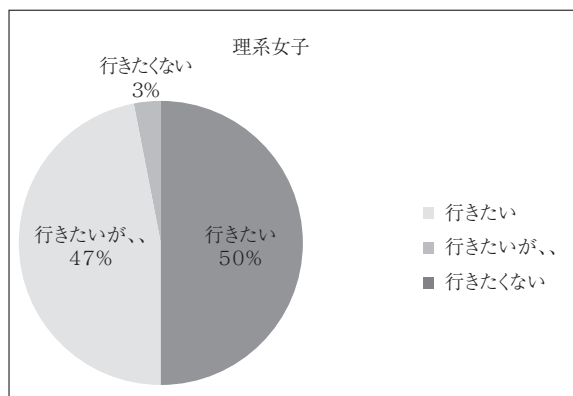
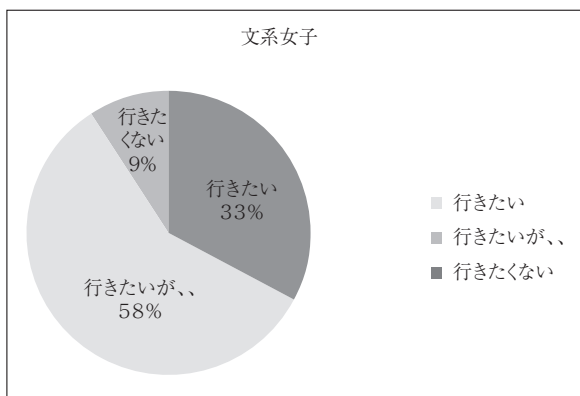
はじめに、レポート内容から、学生の留学に対する意見を「絶対行きたい」、「行きたい（色々な理由から躊躇する）」、そして「行きたくない」の3通りにわけ、全体の人数の回答を調べた。その中で、「絶対行きたい」と考えている学生は38%、「行きたい（色々な理

由から躊躇する）」が45%、「行きたくない」と答えた学生は17%であった。留学に行きたい、と答えた学生と、行きたいけれど躊躇している学生を合わせると全体の83%にのぼり、多くの学生は少なくとも留学に何らかの興味を抱いている、ということがわかる。

次に、男子学生のみを調査した。こちらも、「絶対行きたい」と答えた学生が34%、「行きたいが、（色々な理由から躊躇する）」と答えた学生が45%、「行きたくない」と否定的だった学生は21%であった。こちらも、迷っているが、行きたい、と回答した学生と「行きたい」と答えた学生を合わせると79%と高い比率であり、留学を肯定的にとらえている学生が目立った。

次に、女子学生を調査した。こちらも、「絶対行きたい」と答えた学生が45%、「行きたいが、（色々な理由から躊躇する）」と答えた学生が47%、「行きたくない」と否定的だった学生は8%で、肯定的に答えた学生が92%をしめた。男子学生と比較すると更に女子学生の方が高い比率で肯定的にとらえているようである。以下、理系・文系別、男女差を比較した。どのグループも、留学についてある一定は肯定的に考えていることが示された。





次に、学生の自由記述から見てきた、「留学に対して肯定的な意見」、「留学を躊躇する理由」、「留学に行きたくない理由」のトップ5を挙げる。

肯定的な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・ 視野が広がる ・ 可能性を拡げる ・ 語学・コミュニケーション能力の向上 ・ 自国への理解が深まる ・ 自分を豊かにする

躊躇する理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ 金銭面（費用がかかる） ・ 就職が遅れる ・ 語学ができない／自信が無い ・ 留年したくない ・ 生活が不安

行きたくない意見
<ul style="list-style-type: none"> ・ 留年したくない ・ 就職が遅れる ・ 語学ができない ・ 金銭面（費用がかかる） ・ 国内にて仕事をするから不要

肯定的な意見は、異文化に触れ、視野を拡げる、自分の可能性を拡げる、といったものから、語学の向上、海外の人とのコミュニケーションの向上などが挙げられた。また、興味深く感じたのが、日本への理解を深めることが出来る、と多くの学生が挙げたことである。その理由として、外から日本はどう見られているのか知りたい、違う視点から日本を見たい、などが

挙げられていた。

留学を迷っている理由と行きたくない理由として挙げられているキーワードはほぼ同じであるが、記述内容は、大きく異なっていることがわかった。まず、留学を迷っている学生は、金銭面に関して、懸念を示しながらも、奨学金への応募、貸与奨学金への申し込みなど、なんらかの可能性を知っており、手段としてそれらを挙げている。また、留年することについて、懸念しつつも、大学院への進学や単位互換の可能性などに触れていた。また、語学面も、現地に行けば上達する、今から少しずつ準備した方が良い、など、最初から否定しているわけではないことが伺えた。

一方、行きたくない、行かないと答えた学生は、留年をすると就職が遅れるから行かない、英語ができないから行かない、と最初から諦めているような文面が目立った。また、国外に出るつもりはなく、国内に留まるので海外の経験は不必要と考えている学生も、行きたくない、と答えた学生の回答では目立った。（尚、この調査時点はリーマン・ショックの前であり、就職環境はまだましな時期であった）。

次に、調査の中で、全体の45%を占め、一番意見の多かった「行きたいけれど、躊躇している」学生の文章をそのまま抜粋して紹介する。

- ・ 留学は是非したいと思う。語学スキルを仕事等で通用する程度つけたいと思うし、海外に行って1人で生活することでもかなり自立の力もつくと思う。ただ、1年の長期になると、日本での大学生活が遅れてしまうのがやはり気になる。夏や春を利用した短期の留学の方がいいかもしれない。
- ・ 留学は随分前からの憧れである。「いつか留学した

い」と考えはじめて何年になるかわからない。海外に出ることで、日本を再認識できるチャンスでもある。けれど、年を重ねるごとに、留学を諦める方向に気持ちが動いている。それは経済的理由からでもあり、語学の問題を考えるからでもある。

- ・機会が合致したら挑戦したい。しかし、一番気がかりなのが、費用と時間の問題である。授業料不徴収だとしても、渡航、滞在費用は必要であろう。加えて、半年ないしそれ以上留年するという事は、学部のプロプログラムを達成できないかもしれない。
- ・異国の文化に触れるのはすばらしいが、英語やその他の外国語が得意ではなく、コミュニケーションなどもあまり得意ではないから外国に行ったら相当生活面で苦労するだろう。
- ・日本とは違う土地で生活すればきっと世界の見え方も変わってくると思う。しかし、何より言語が苦手で、基本的にコミュニケーションが苦手なのでそこを何とかしなければならぬ。

これらを読んでいると、海外留学室に足を運び、教員と話したり、留学経験者と話をしたりすることで解決できる可能性があるように感じられる。また、学生からの声として、「この話を聞くまで海外留学の仕組みは知らなかった」「留学制度が充実していたのは驚きだ」「どこで情報を得ていいのかわからない」「情報公開をすべきだ」などの意見も多々見受けられ、学内に海外留学室があるにも関わらず、あまり浸透していないことが判明した。

4. 考察と今後の課題

冒頭で触れたように、最近の学生に関して、「国内志向が高まった」「積極的な学生が減った」などと言われて久しいが、結果を見る限り、必ずしもそうではないことが今回の調査で伺える。「自分を成長させられる」「世界を見ることは将来に繋がる」「世界レベルの研究を見たい」など、留学に対して肯定的に書いた学生は全体の83%を占めており、更にその中の多くはチャンスがあれば行ってみたいと考えていることもわかった。これら潜在意識を持った学生をさまざまな形で動機づけや支援をすることで、名古屋大学から留学を志す学生が大きく増加する可能性があると考えられる。

1) 留学への動機づけ

「行きたい」と考えながらも、その一方で、留学に対し、実際に行動に移すきっかけが無い、語学などの壁で一歩前に進めない、具体的に考えることができない、などと答えた学生が多くを占めたのも確かである。残念ながら、留学への憧れがあっても、語学力向上以外に留学によって獲得できるものが何なのか、という情報が必ずしも学生に伝わっていない現状が感じられる。このままでは、留学に対する考えは漠然としたままで、時間だけが過ぎてしまう学生が大半になっている、という印象を強く受けた。

海外留学室では、学期中は毎週海外留学セミナーを開いており、留学に興味を持った学生の最初の扉として、留学とは何か、という基本的なことから紹介している。また、担当教員による個別相談も行っており、学生は予約をとって相談できる仕組みになっている。留学を実際に体験した学生はもちろん、本当に留学に行きたいと考えている学生は、これらの情報を自ら探し、留学に繋げているが、大半の学生は、その制度すら知らないことが多い。

2) 留学へのサポート

留学を実現させようと、取り組みを開始しても、多くの学生は様々な課題に直面し、容易に動機を失ってしまう。従って、考えられる課題に対して、大学として実施できる最大限のサポートも努力すべきであろうと思われる。以下、名古屋大学が現在取り組んでいること及び今後取り組んでいかななくてはならない課題について挙げる。

① 単位互換の新しいルール作り

名古屋大学の通則では、留学中の単位は学部生では60単位、院生でも10単位認められる、となっている。しかし、実際は、各部局に委ねられており、単位互換を希望する学生は個々に教員と掛け合い、単位互換や振替を各部局にて認めてもらわなければならない。先に述べた留学を躊躇する理由として、留年が挙げられていたが、この問題が解決すれば、一つのハードルが取り除けたことになる。多くの国々の新しい学年暦が秋から始まるため、卒業を遅らせずに半年または1年間の留学を実現するためには、より円滑な単位互換、単位振替を進めるべく、現在各部局に委ねられている単位互換の仕組みについて、新しいルールを提案する必要があるであろう。

②「留学のとびら」の活動

昨年、留学経験者有志の発案を海外留学室がサポートする形で、留学サポート学生団体「留学のとびら」が立ち上げられた。この学生団体は、自分たちが経験したことを後輩に還元し、留学の後押しをしている。これら同世代の学生の声は、他学生にも、留学を身近に感じさせ、簡単に語り尽くせない留学の魅力を手際よく伝えると期待される。「留学のとびら」が中心になって開催した留学フェア(2010.5)には、50名を超す参加者が集い、留学に興味のある学生の熱気で会場が盛り上がった。個別対応の出来る留学相談会では、一人一時間かけて留学相談や質問を受け付けた。また、海外留学シンポジウムでは、交換留学経験者及び海外留学中の学生による発表とパネルディスカッションを開催し、留学に興味を持った学生、更に職員の参加もあり、質疑応答ではさまざまな質問が発表者に向けられた。このようなイベントを通し、潜在的に留学に興味を持つ学生が大勢いることがわかったので、今後、「留学のとびら」と更に連携をはかり、留学フェアや留学報告会などのイベントとともに、学生同士の口コミで学部にも広く浸透していくことを期待したい。

③英語力向上のための支援

多くの学生が、留学に行けない理由としてあげたのが、英語圏はもちろん、多くの大学に不可欠な TOEFL や IELTS の点数(英語力)不足である。学生が必要であるスコアを得ることができないことや、英語力については以前からの問題だが、少しずつ状況が改善されつつある。昨年入学した学生から、TOEFL-ITP¹を全員に義務付けるようになったことで、学生は自身の現在の点数を知ることができるようになった。一般に、日本における大学までの英語教育だけでは、留学を実現できる英語力には到達するのは難しい。しかし、文法、読解力、語彙力はあるレベルに達しており、その後の努力次第で十分に到達できるレベルである。導入された TOEFL-ITP を基準に目標の点数を掲げることができるので、それを足がかりに留学を目指す学生が今後増えて行くこと期待したい。大学としては、点数を延ばすサポートもおこなっていかなければならない。

④大学独自の奨学金制度の充実化

金銭面で留学を断念する学生も多数いることが調査結果から見えてきた。日本学生支援機構による派遣留学学生用に給付される奨学金は毎年減っている。他大学ではすでに、学生を支援する独自の奨学金制度を設立しているところがたくさんあり、それによって留学生数を伸ばしている。十分な金額でなくても、大学からの奨学金支援は、家族の支援などを説得する呼び水になる可能性もある。大学が応援している、という態度を示すことも大切なのである。大学独自の奨学金制度の充実も必要である。また、日本学生支援機構の貸与制度を知らない学生も多いため、これらの PR もさらに必要であろう。グローバル30の枠組みの中で、留学生の受け入れに注目が行きがちだが、自らの学生を国際人として育てて行く取り組み、海外派遣も大切な枠組の一部である。全学を挙げて取り組む時にきているのである。

5. まとめ

留学がすべて、ではない。国内でやりたいことや目的が見つければそれで良いし、考えた結果、行かないことにした学生はそれで良い。しかし、何の制度も知らないまま、卒業目前で留学制度について知り、悔やんだ学生を多く見てきた経験から、学生に、留学する、というオプションがあるということを知ってもらい、制度を理解し、何を達成することができるのか、自分で考えてほしいと痛切に願う。

すべてに当てはまることではあるが、留学に行くということは、自分で行動に移さなければ実現しない。情報は待っているのではなく、自分から取りに行くものであり、人から勧められて行くのではなく、はっきりとした目的やしっかりとした動機があって行けるのである。これが出来て、留学への第一歩が始まると感じる。それぞれの学生が自分に相応しい留学を実現させるため、具体的に考える力、自分から動くことの大切さを通し、教育的視点から、留学を支援していきたい。

¹ TOEFL-ITP: TOEFL の試験内容を作成、実施している Educational Testing Service (ETS) が、TOEFL の過去の問題を再利用して、公式な TOEFL の準備のための模擬試験として提供されているもの。